

**OLIS 2010 Chinese**

# 生命保険事業概要

2010年7月22日

財団法人アジア生命保険振興センター  
木村 一郎



# I. 生命保険事業の推移

# 1. 業界の規模

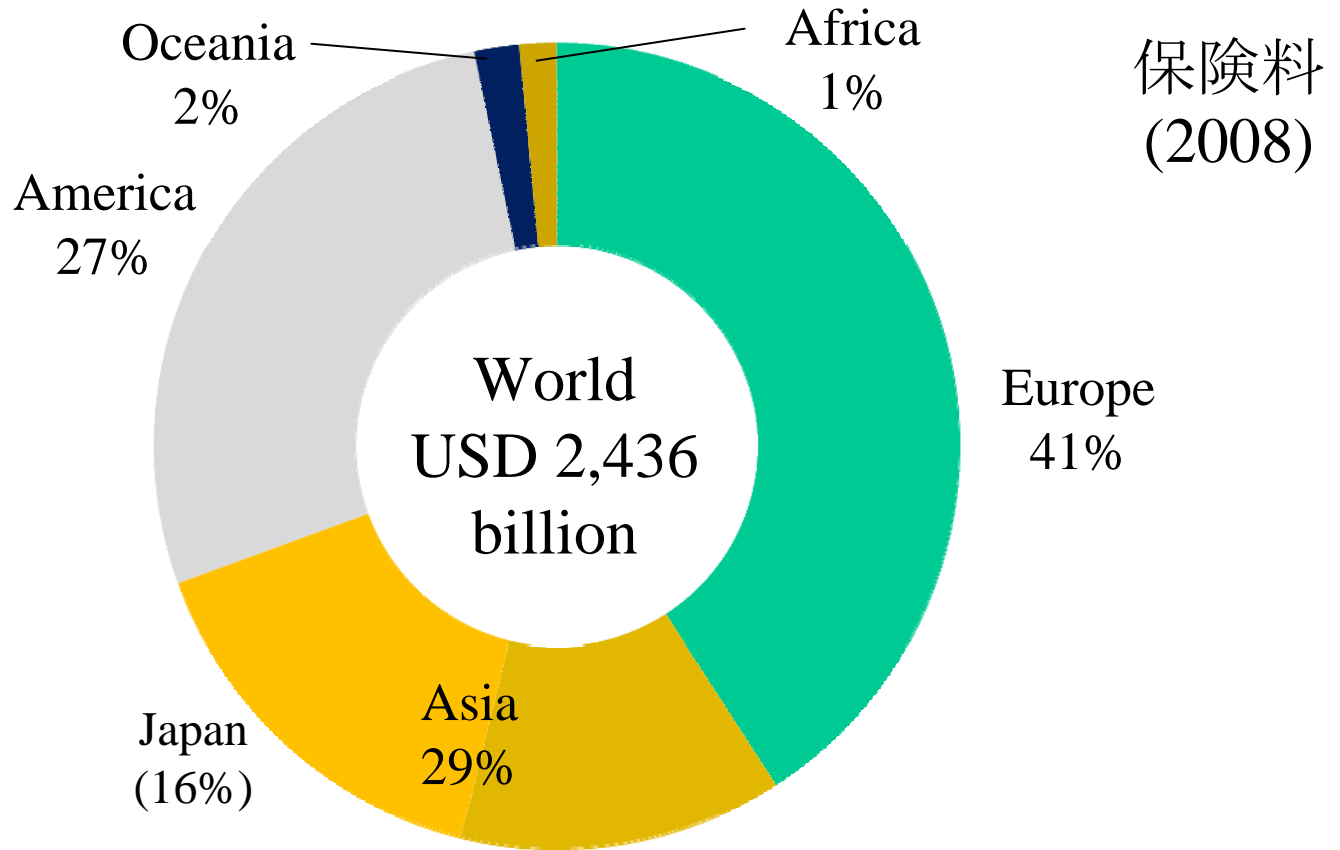
# 業界の規模

As of March 31, 2010

Business in force	¥1,276 trillion (\$13.71 trillion)
Premiums	¥34 trillion (\$365 billion)
Assets	¥318 trillion (\$3.41 trillion)

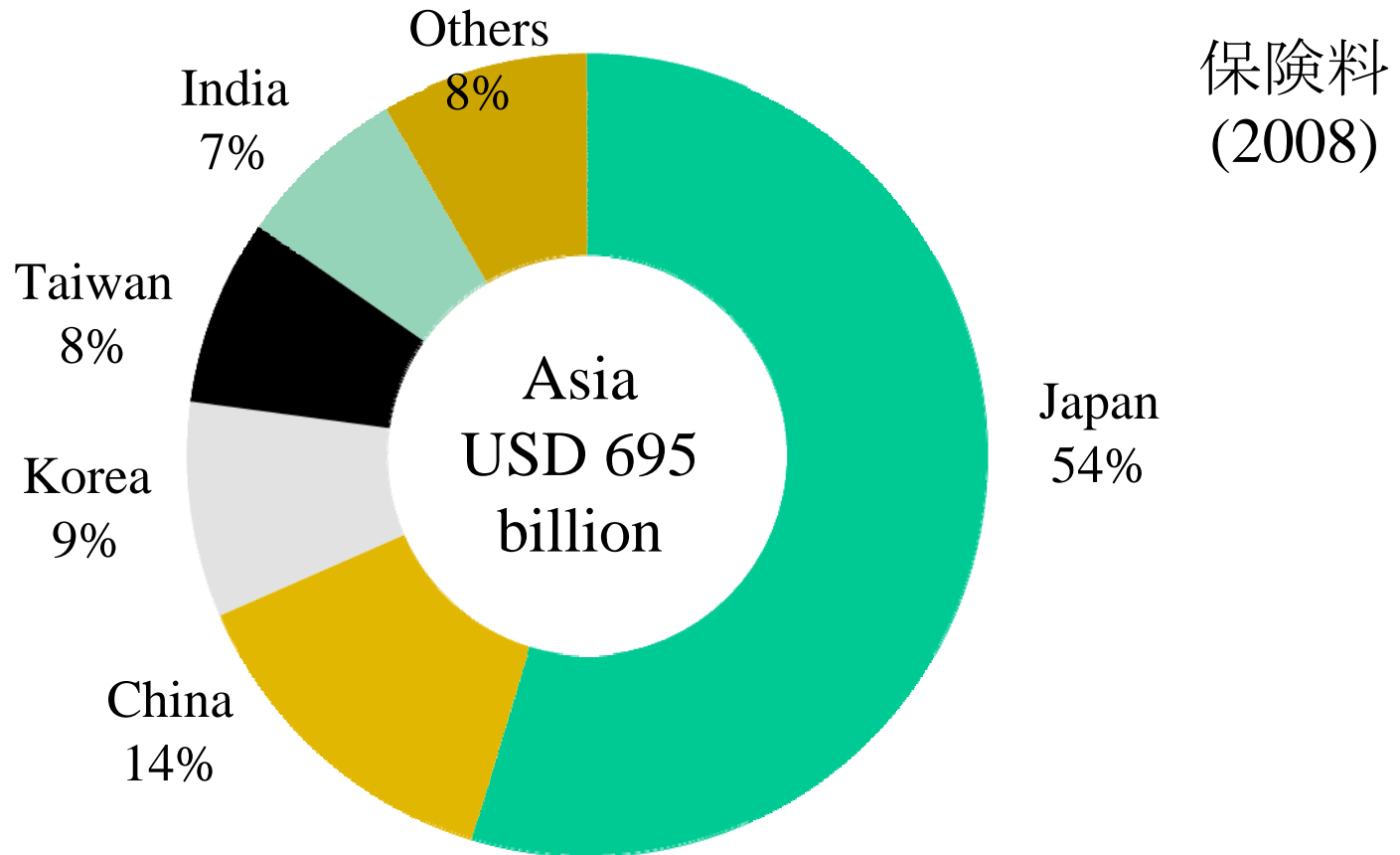
Source: LIAJ

# 世界全体での割合



資料: スイス再保 “シグマ”

# アジア全体での割合



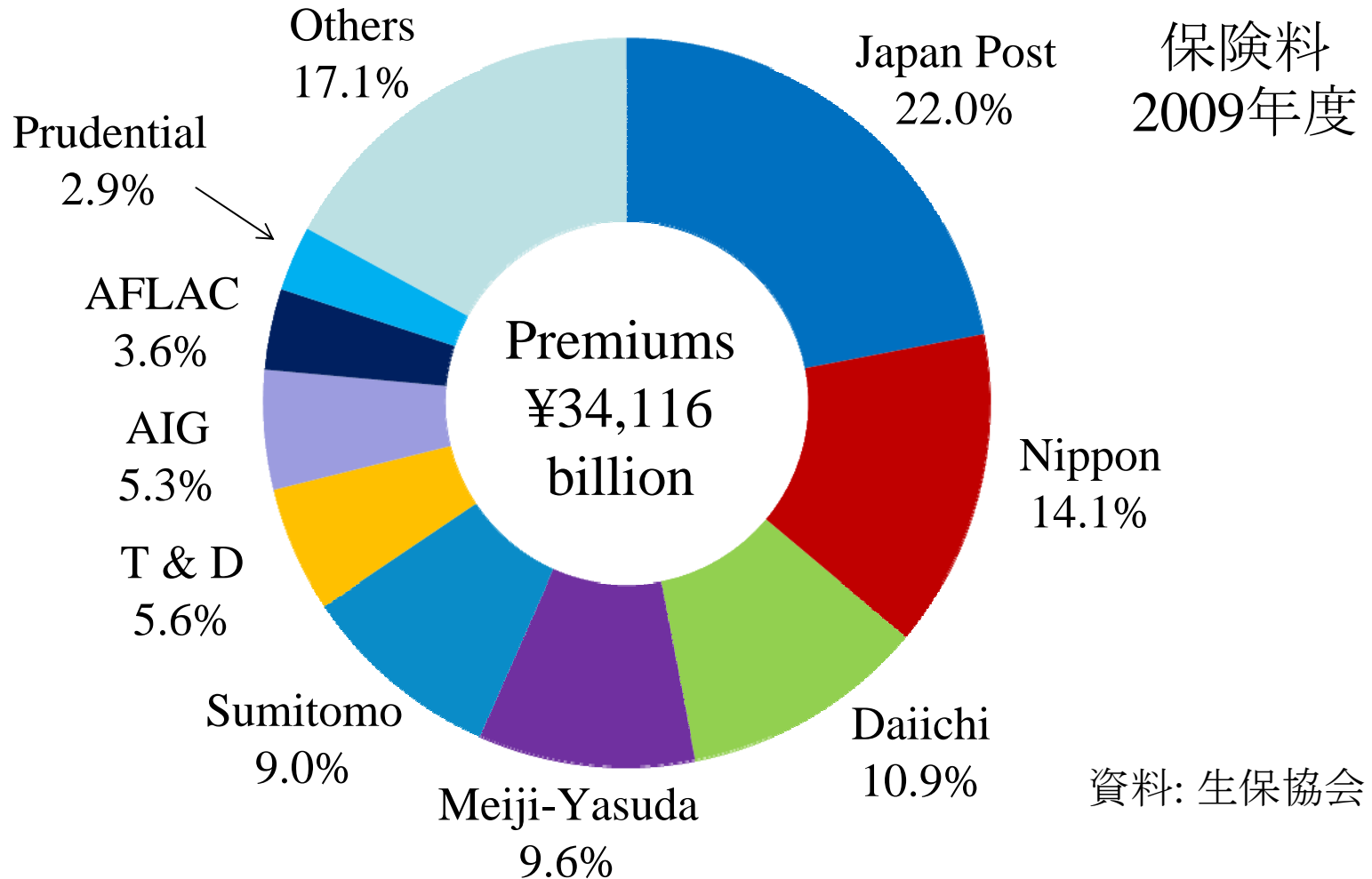
資料: スイス再保 “シグマ”

# 生命保険会社数

Domestic Companies	20
Foreign Companies	14
Life Subsidiaries of Nonlife Companies	9
Foreign Branches	4
<b>Total</b>	<b>47</b>

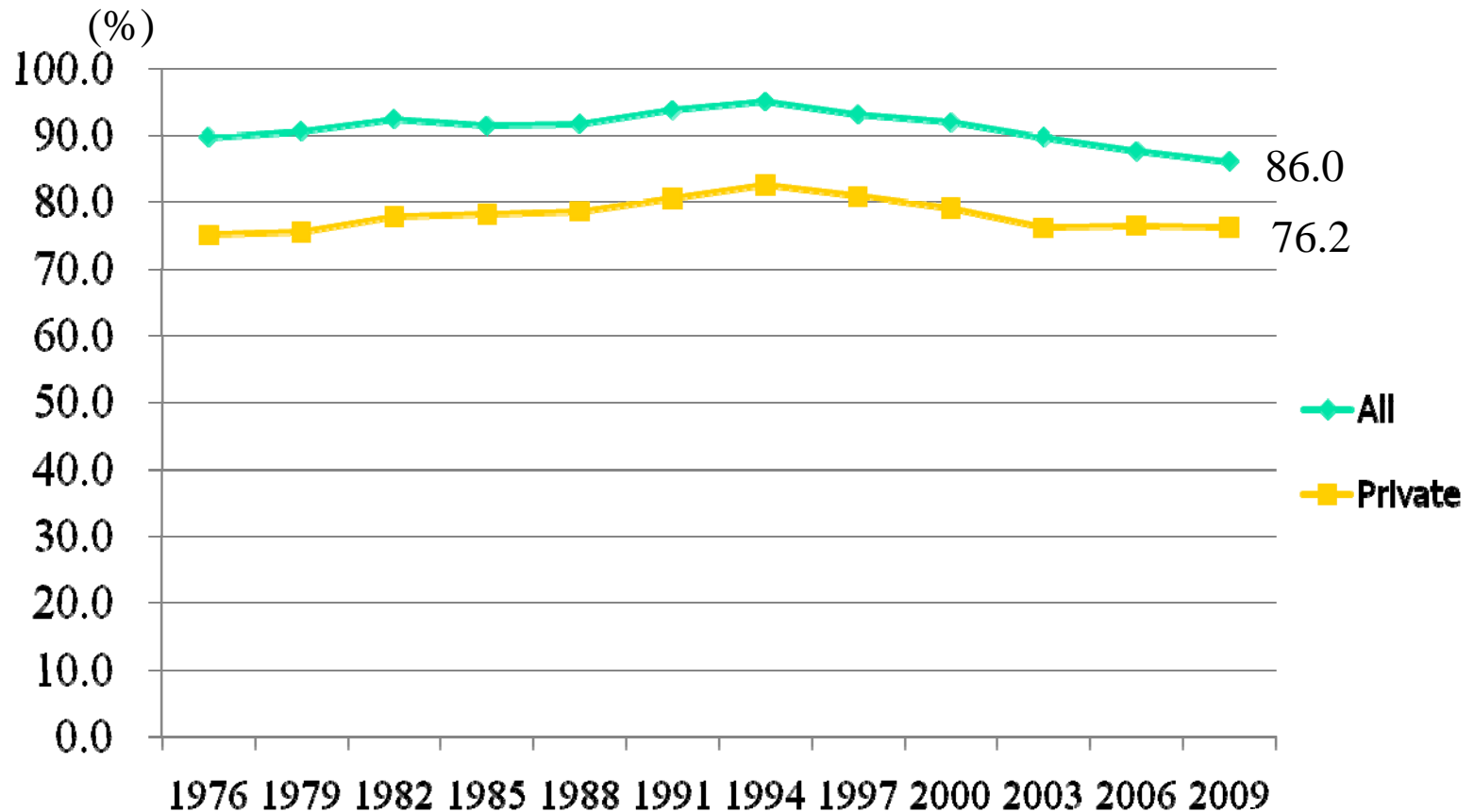
(April 2010)

# 主要各社のシェア



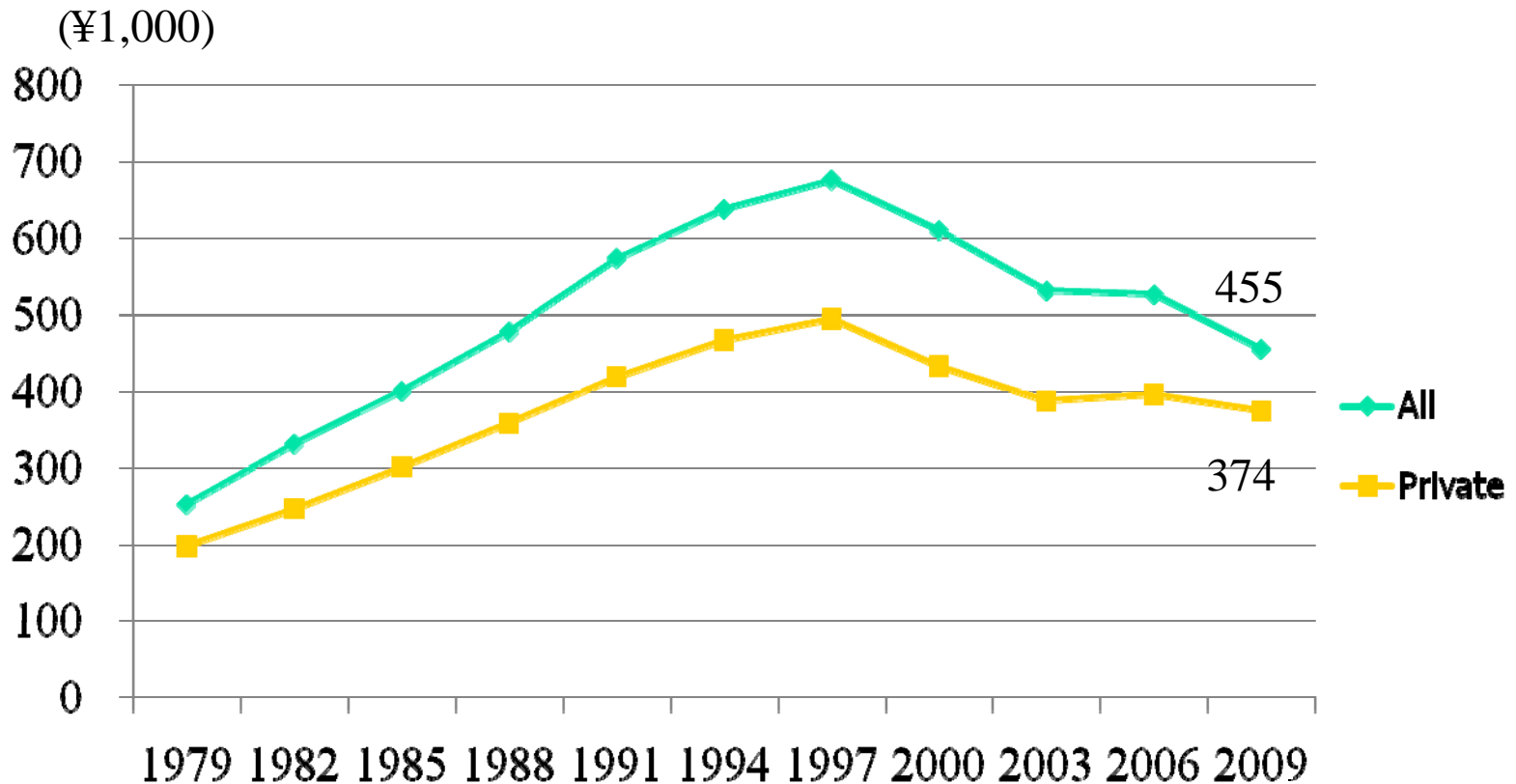


# 世帯別加入状況



資料: 生命保険文化センター

# 世帯が払う保険料の推移

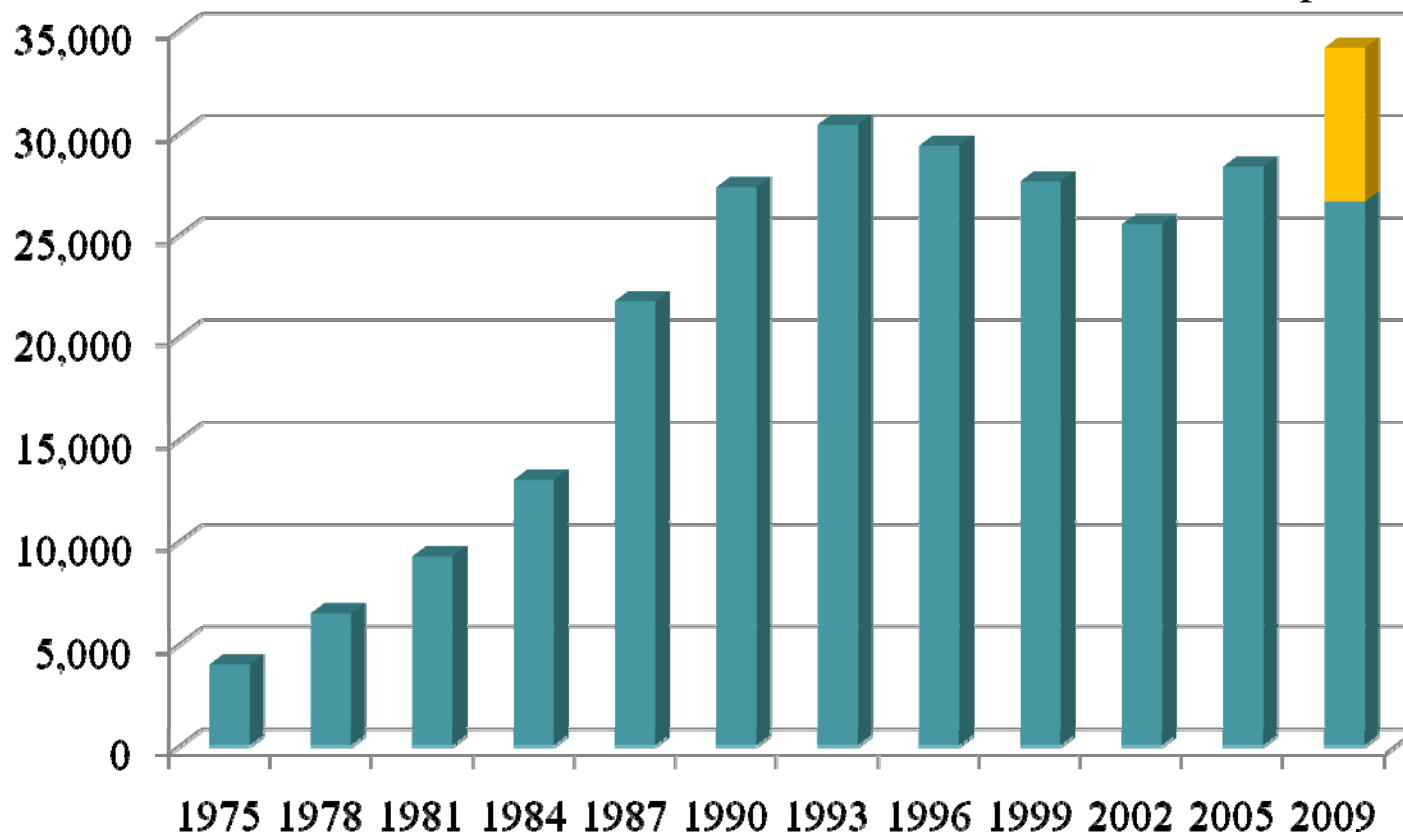


資料: 生命保険文化センター

# 保険料の推移

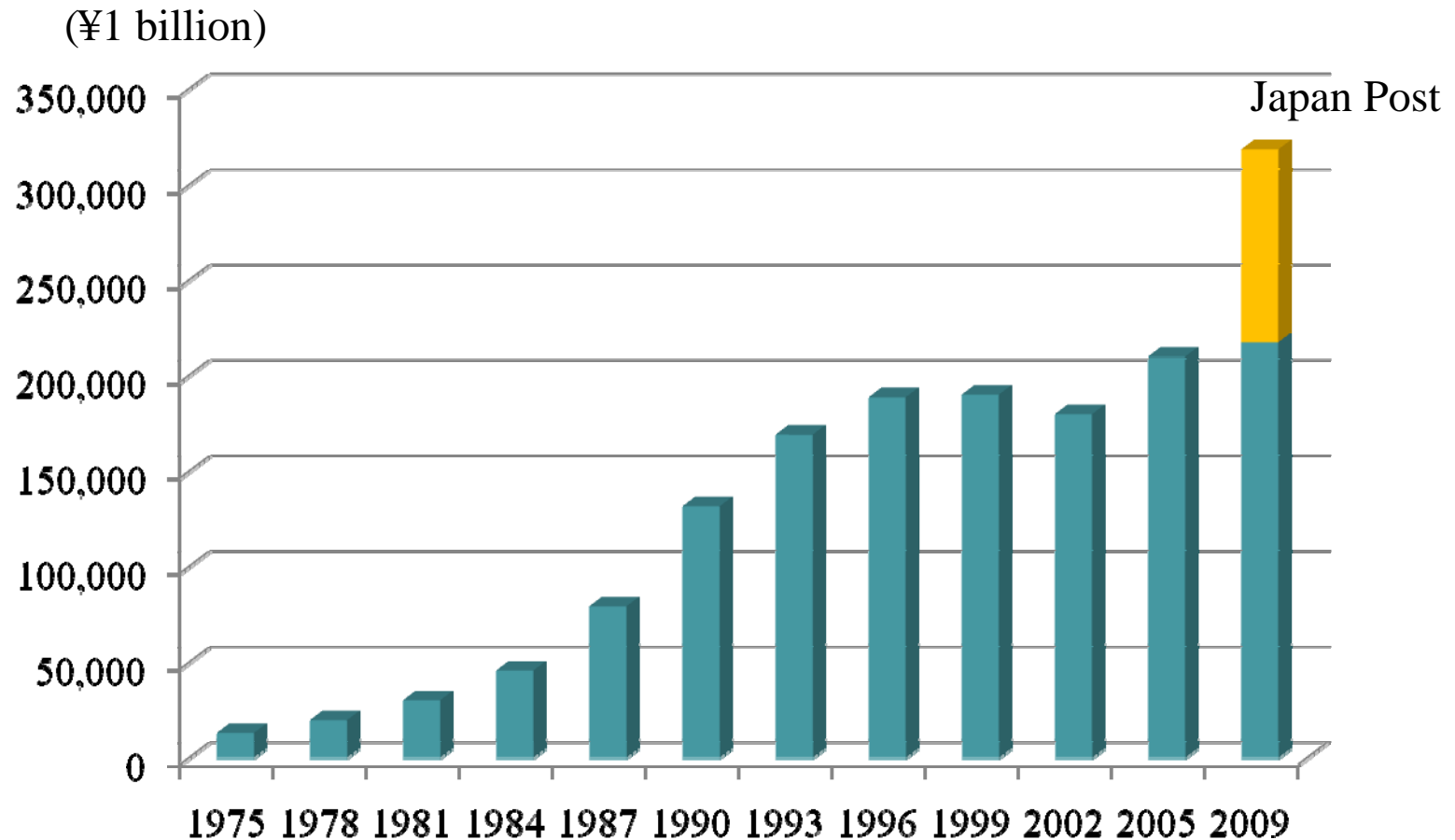
(¥1 billion)

Japan Post



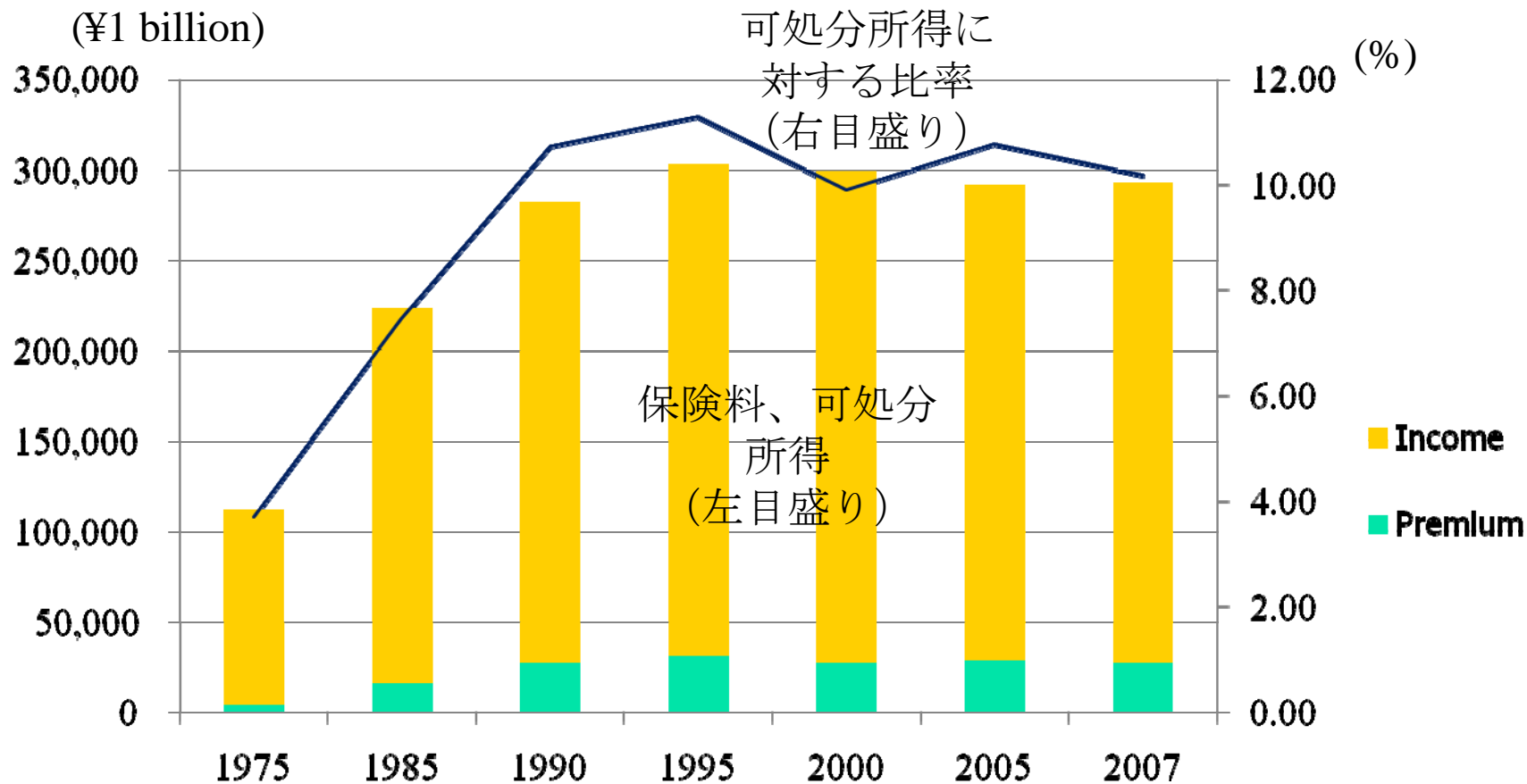
資料: 生保協会

# 総資産の推移



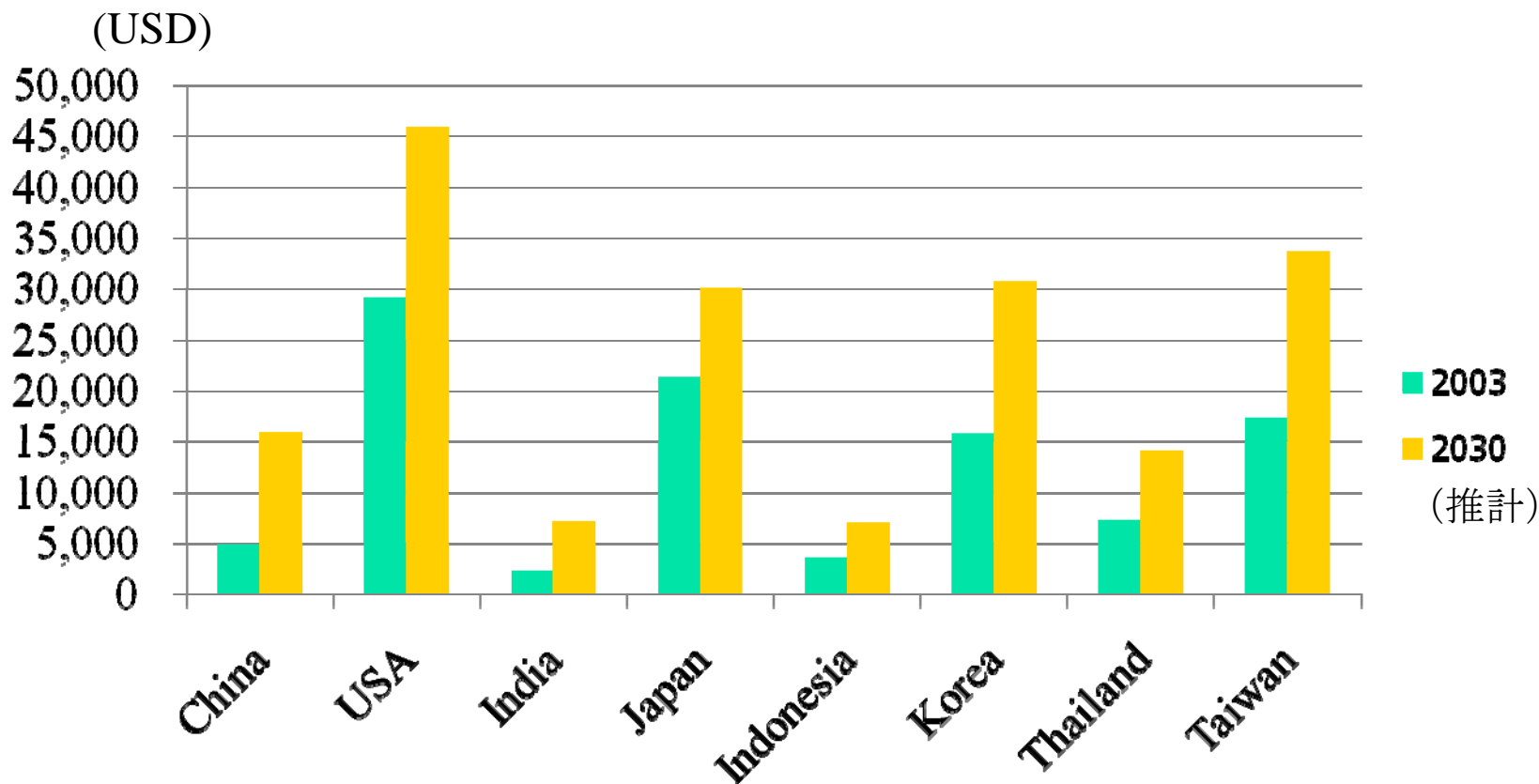
資料: 生保協会

# 保険料の推移と可処分所得に対する比率



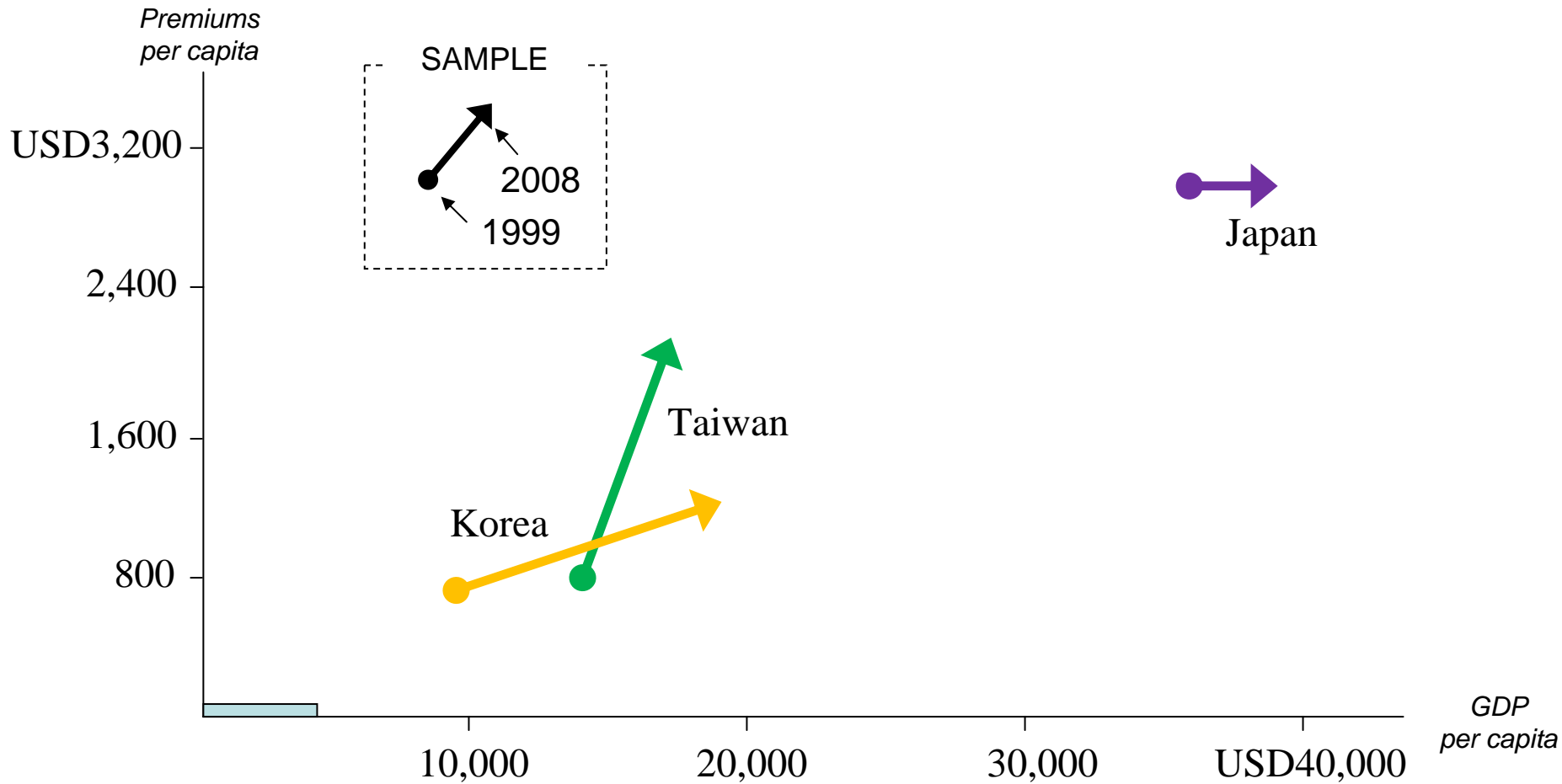
資料: 生保協会

# 一人当たり GDP の推計



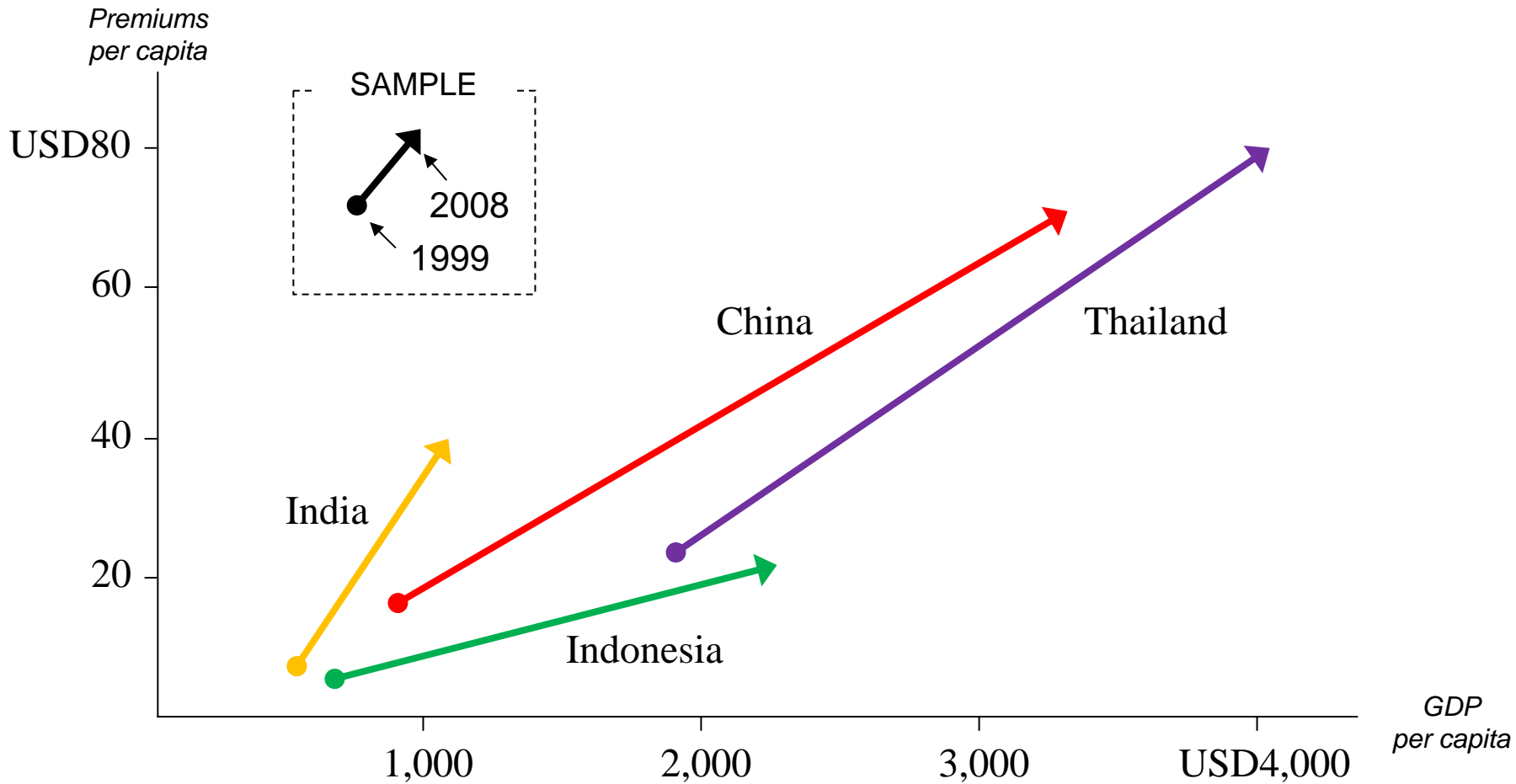
資料: Maddison, A.

# 一人当たりGDPと一人当たり保険料の関係 (1999-2008)



Source: Swiss Re "Sigma"

# 一人当たりGDPと一人当たり保険料の関係 (1999-2008)



Source: Swiss Re "Sigma"



## 2. 商品とチャネル

# 主力商品の変遷

1946

養老保険が中心

1960

定期付養老、災害保障特約

1970

定期付養老の高倍率化

1980

定期付終身、一時払養老、変額保険

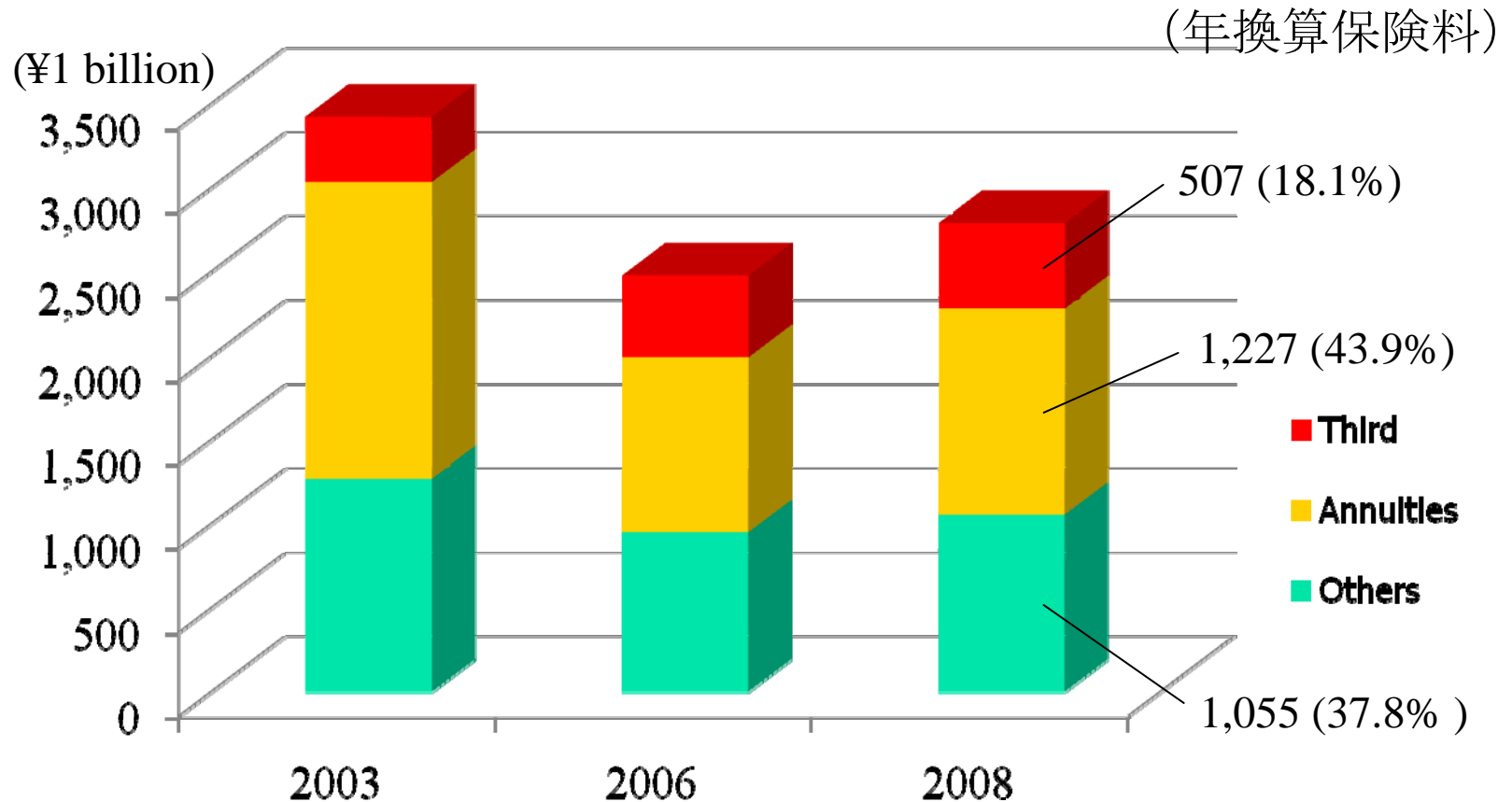
1990

医療保険、LNB

2000

変額年金、医療保険の差別化

# 個人保険構成別新契約



資料: “インシュアランス”

# 販売チャネルの多様化

- 営業職員チャネルが依然として主流
- 非伝統的チャネルの台頭  
2007年12月、銀行窓販商品の全面解禁  
代理店、通信販売、インターネット販売等の拡大

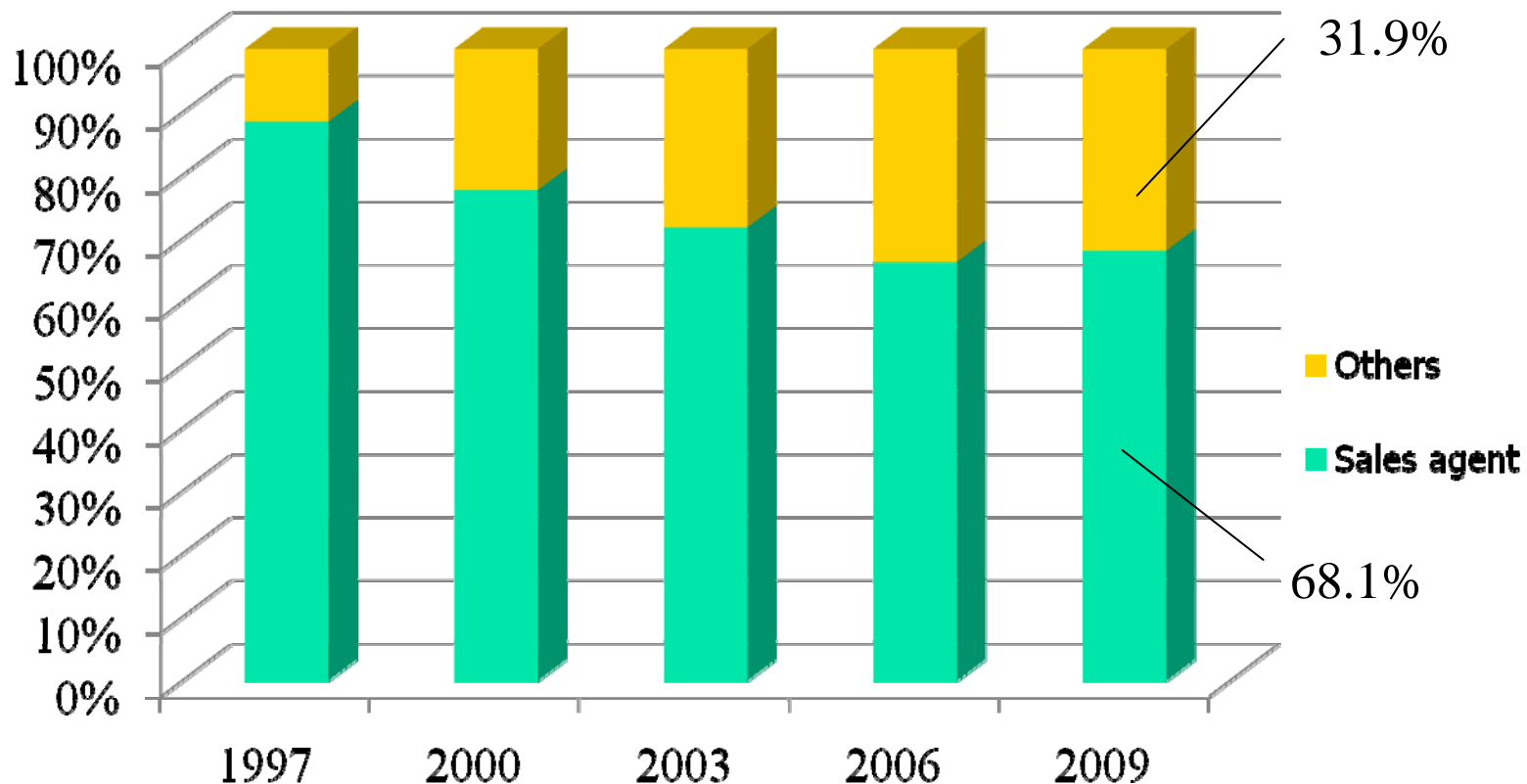
# 販売チャネルの多様化

質問 どのようなチャネルで生命保険に加入しましたか (%)

	1997	2000	2003	2006	2009
営業職員	88.5	77.6	71.8	66.3	68.1
通信販売	0.6	3.3	5.7	9.1	8.7
生命保険会社 の窓口	1.6	2.9	2.7	2.1	1.9
銀行	1.2	1.3	1.7	3.3	2.6
代理店	4.0	8.8	6.7	7.0	6.4
その他	4.1	6.1	11.4	12.2	12.3

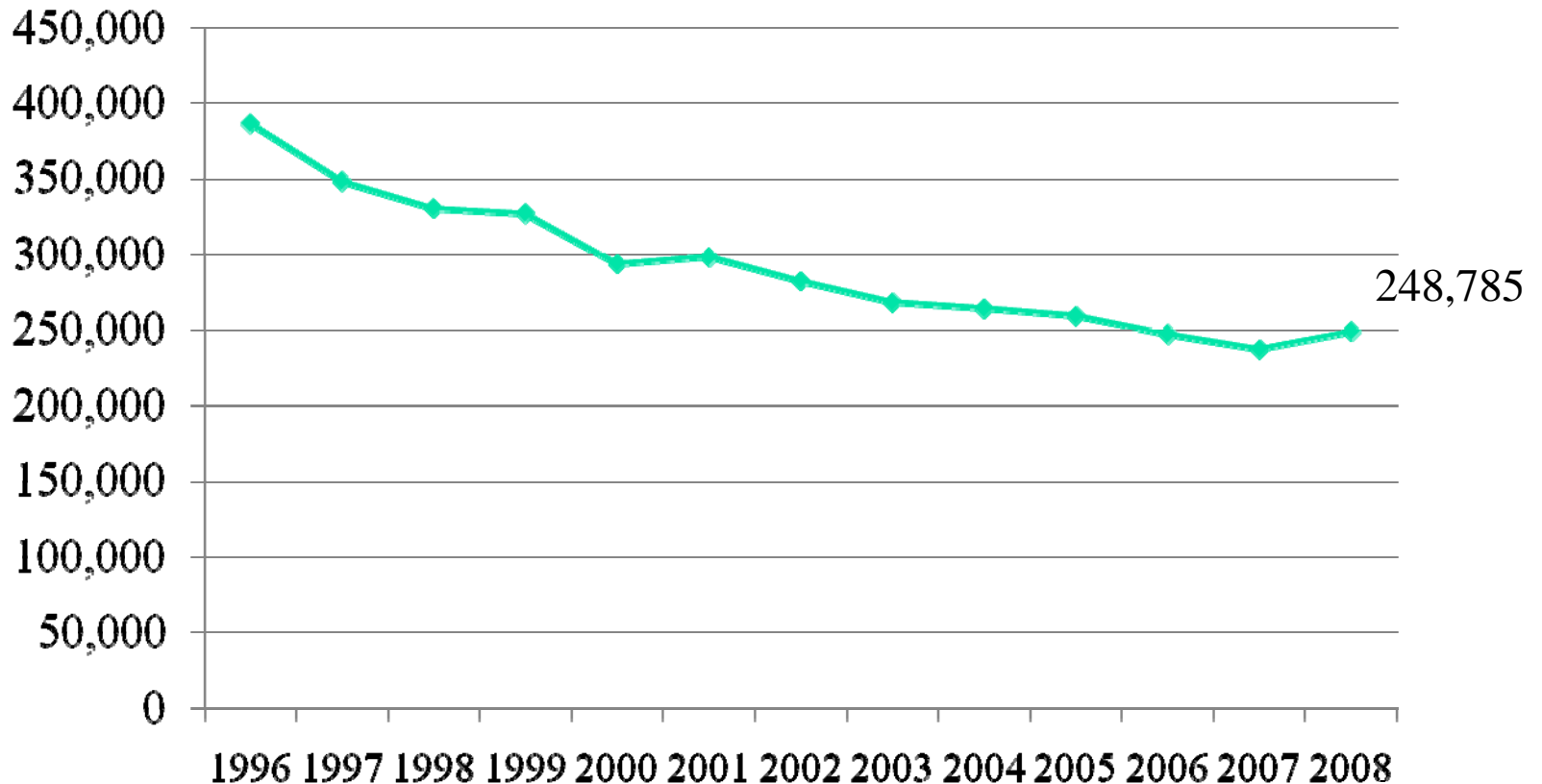
資料: 生命保険文化センター

# 販売チャネルの多様化



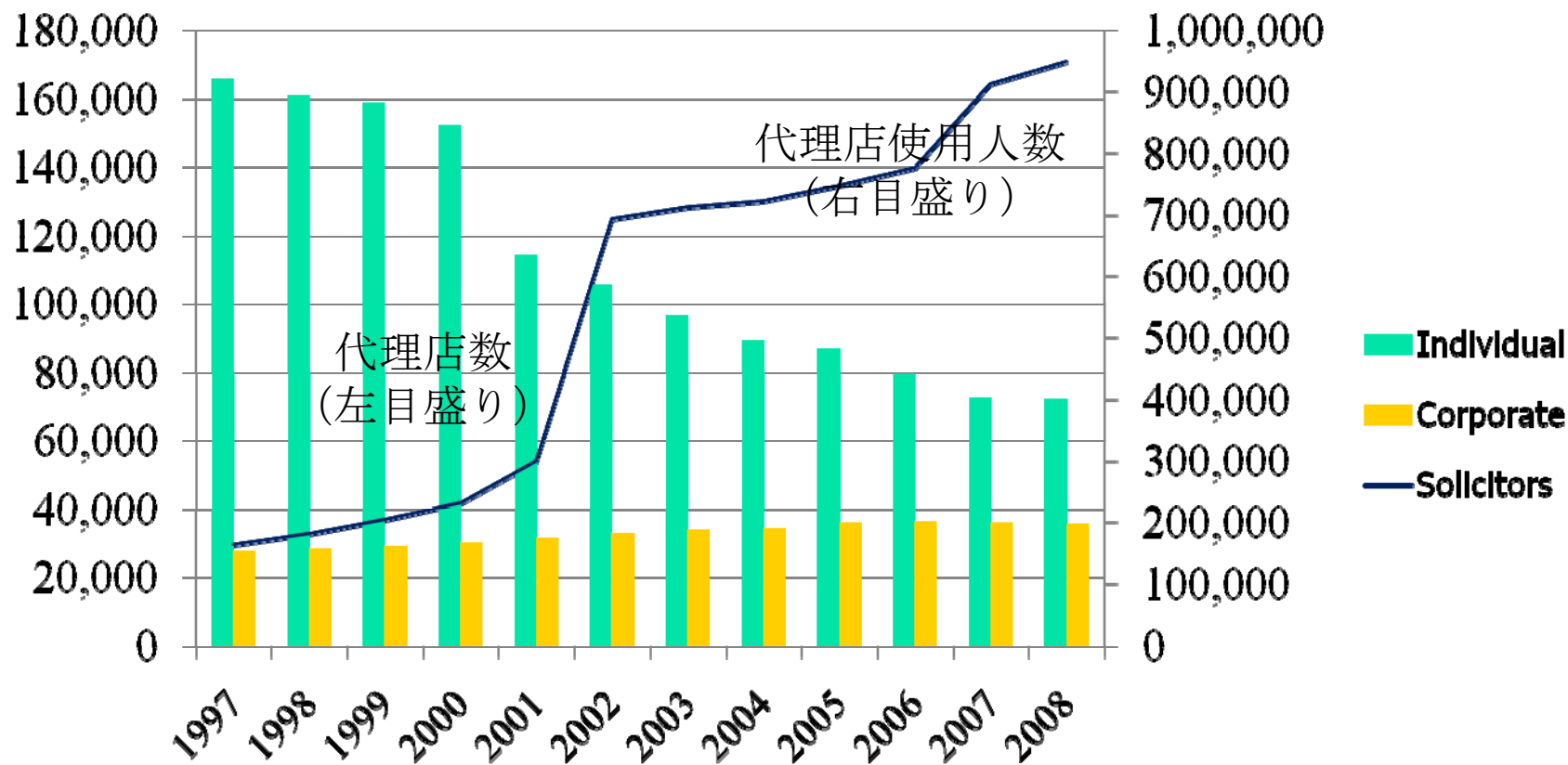
資料: 生命保険文化センター

# 営業職員数の推移



資料: 生保協会

# 代理店数の推移



資料: 生保協会

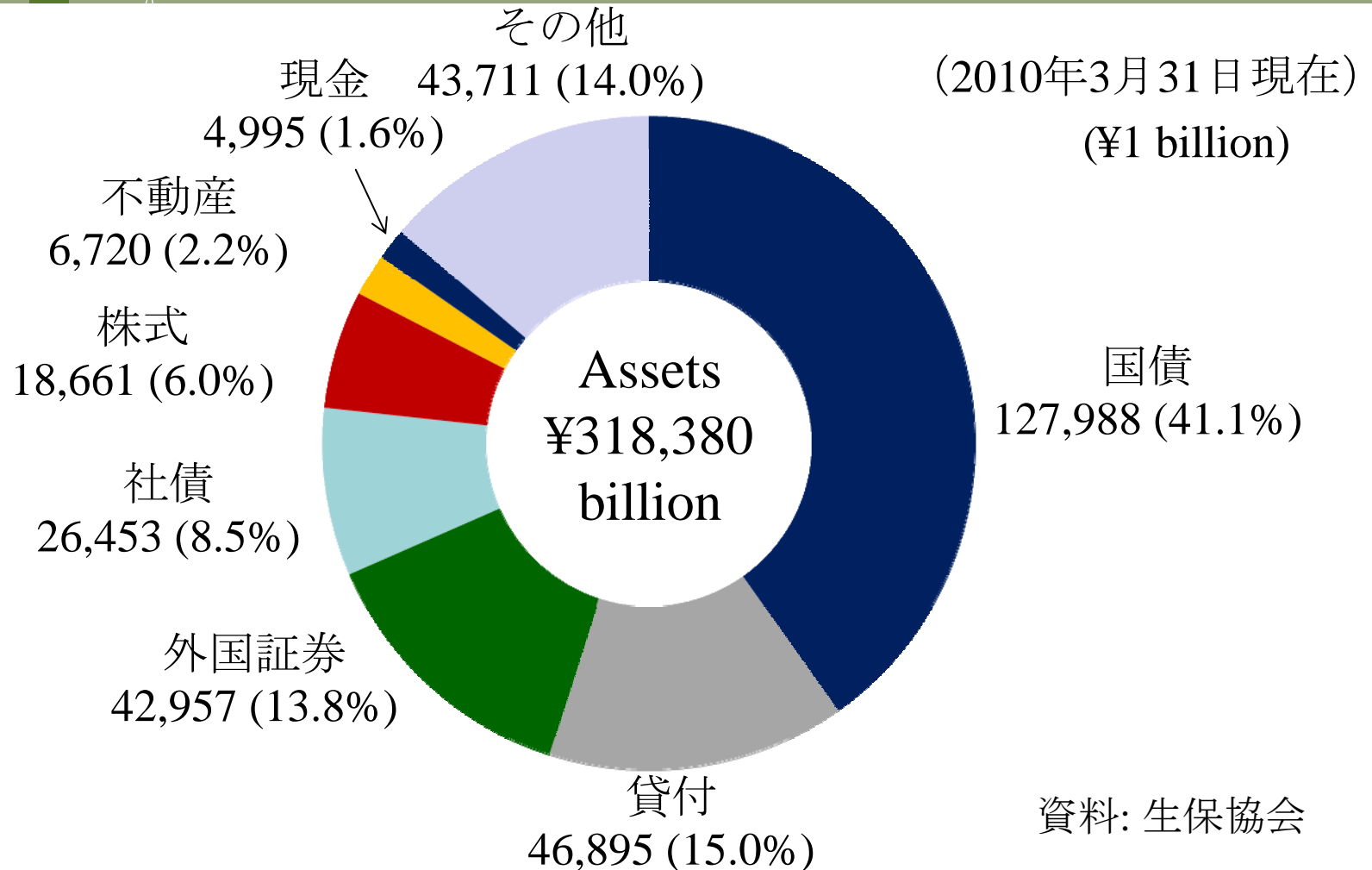


# 商品、チャネル戦略の類型

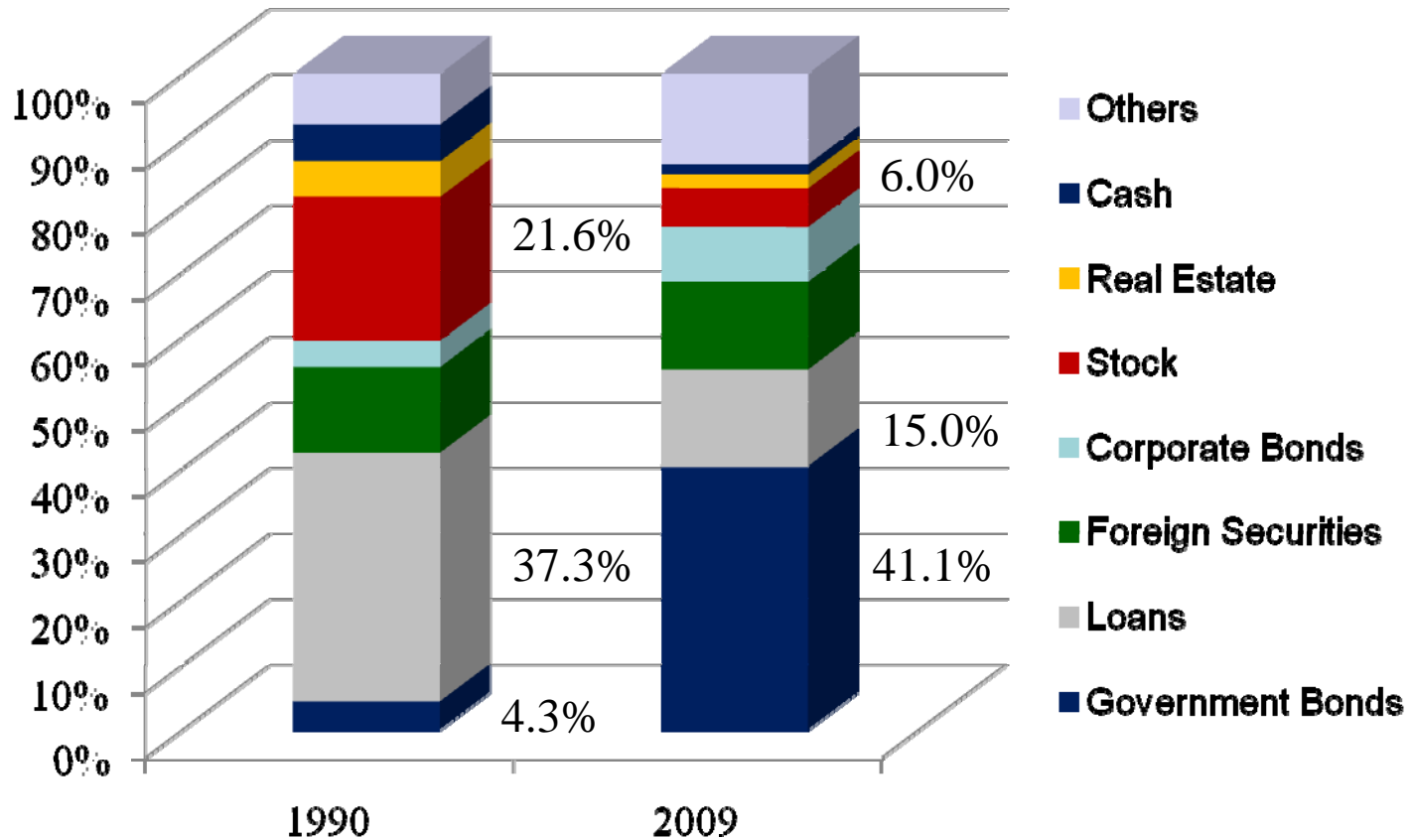
- 伝統的国内生保  
有配当、医療、年金に注力、営業職員主体
- 外資系生保  
医療保険等の差別化、DM、TVコマーシャル
- 損保の生保子会社  
代理店チャネル
- 高能率営業職員
- インターネット販売

# 3. 資産運用

# 資産構成



# 資産構成の変化



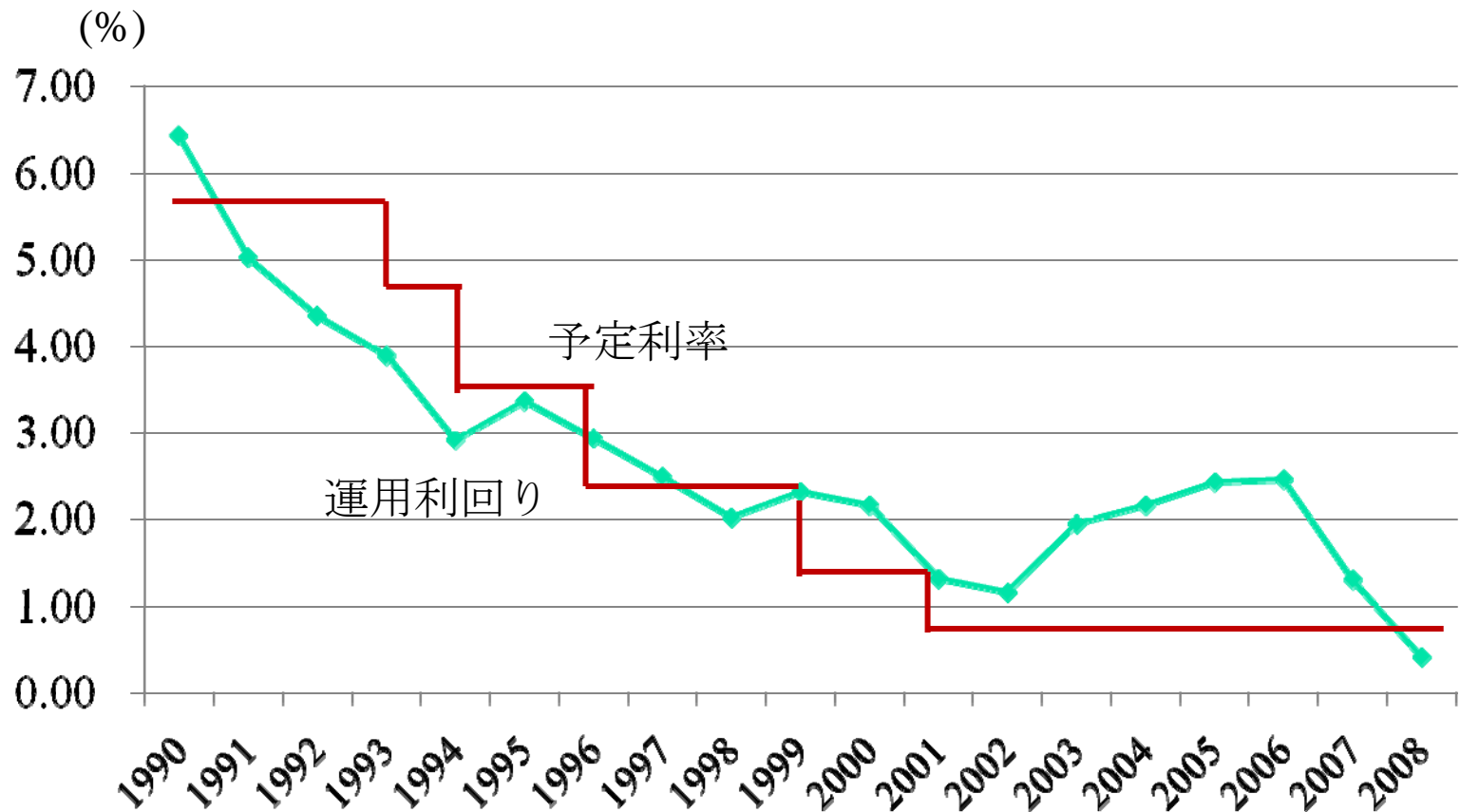
資料: 生保協会

# 資産運用の規制

## 保険業法施行規則上の規制

- 運用対象の制限  
有価証券、不動産、貸付、預金、他
- 運用割合の制限  
国内株式 30%以内  
不動産 20%以内  
外貨建資産 30%以内

# 運用利回りの推移



資料: 生保協会

# 貸借対照表

2010年3月31日現在貸借対照表 (10億円)

資産			負債及び純資産		
現金及び預金	4,995	1.6%	保険契約準備金	294,202	92.4%
コールローン、金銭の信託	7,541	2.4%	支払備金	(2,339)	(0.7%)
有価証券	244,150	76.7%	責任準備金	(286,505)	(90.0%)
国債	(127,988)	(40.2%)	配当準備金	(5,356)	(1.7%)
地方債	(10,967)	(3.4%)	その他負債	13,890	4.4%
社債	(26,453)	(8.3%)	<b>負債合計</b>	<b>308,092</b>	<b>96.8%</b>
株式	(18,661)	(5.9%)	基金又は資本金	2,689	0.8%
外国証券	(42,957)	(13.5%)	基金償却積立金	1,786	0.6%
その他の証券	(17,120)	(5.4%)	資本剰余金	1,397	0.4%
貸付金	46,895	14.7%	利益剰余金	1,388	0.4%
約款貸付	(3,577)	(1.1%)	基金等合計又は株主資本合計	7,729	2.4%
一般貸付	(43,318)	(13.6%)	評価、換算差額等合計	2,558	0.8%
有形固定資産	6,816	2.1%	<b>純資産合計</b>	<b>10,287</b>	<b>3.2%</b>
その他の資産	7,983	2.5%	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>318,380</b>	<b>100.0%</b>
<b>資産合計</b>	<b>318,380</b>	<b>100.0%</b>			

資料: 生保協会

# 損益計算書

損益計算書 (10億円) Apr/1/2009 – Mar/31/2010

経常収益	52,511	100%
保険料等収入	35,265	67.2%
資産運用収益	10,202	19.4%
その他経常収益	7,043	13.4%
経常費用	50,647	100%
保険金等支払金	33,681	66.5%
保険金	(18,829)	(37.2%)
年金	(2,558)	(5.1%)
給付金	(4,025)	(7.9%)
解約返戻金	(5,947)	(11.7%)
その他返戻金	(1,264)	(2.5%)
再保険料	(1,054)	(2.1%)
責任準備金等繰入額	9,151	18.1%
資産運用費用	1,819	3.6%
事業費	4,326	8.5%
その他経常費用	1,676	3.3%
経常利益	1,864	

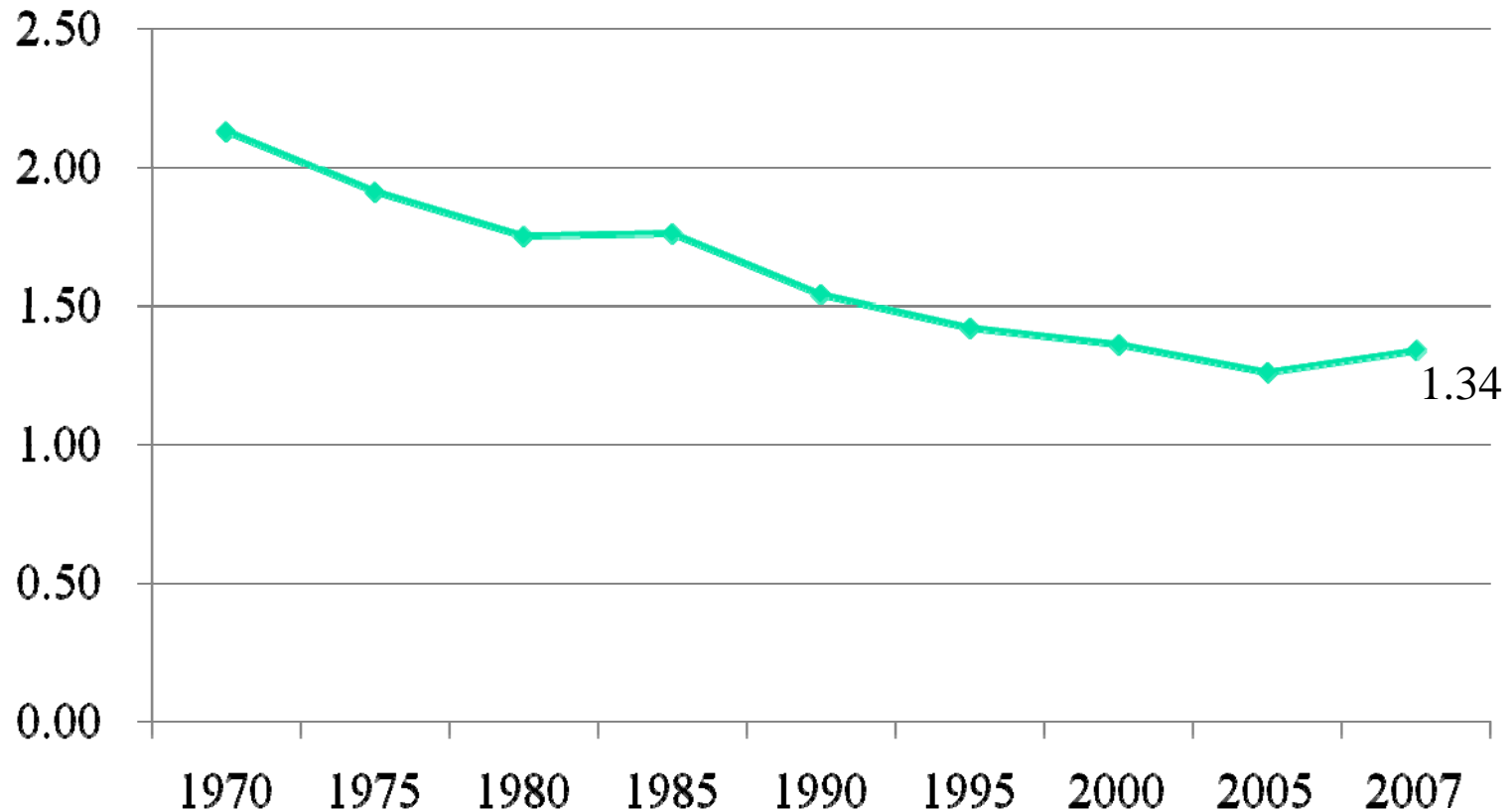
特別利益	139
特別損失	347
契約者配当準備金繰入額	387
税引前当期純剰余	1,268
当期純剰余	1,017

資料: 生保協会



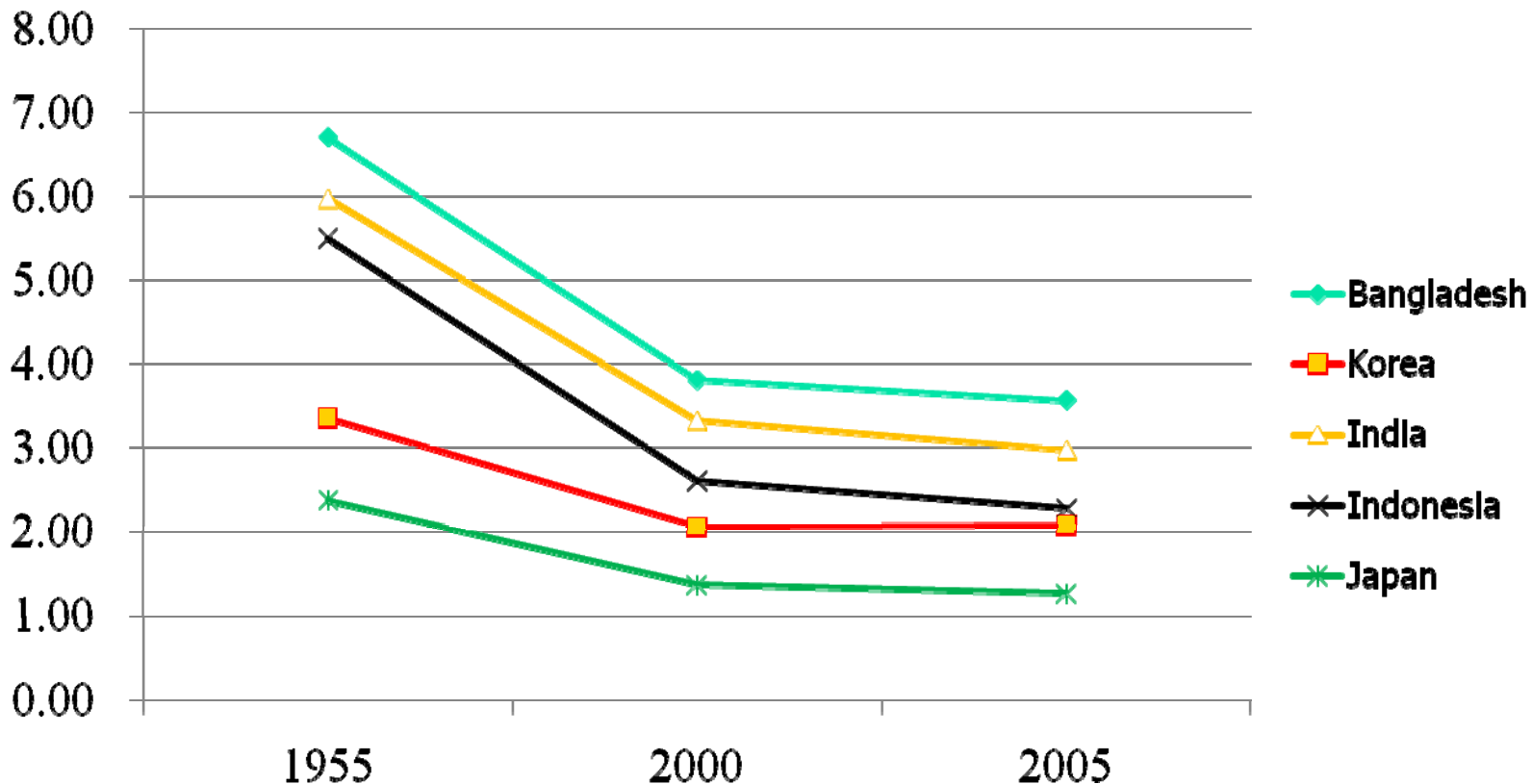
## II. 環境要因の推移

# 合計特殊出生率の推移



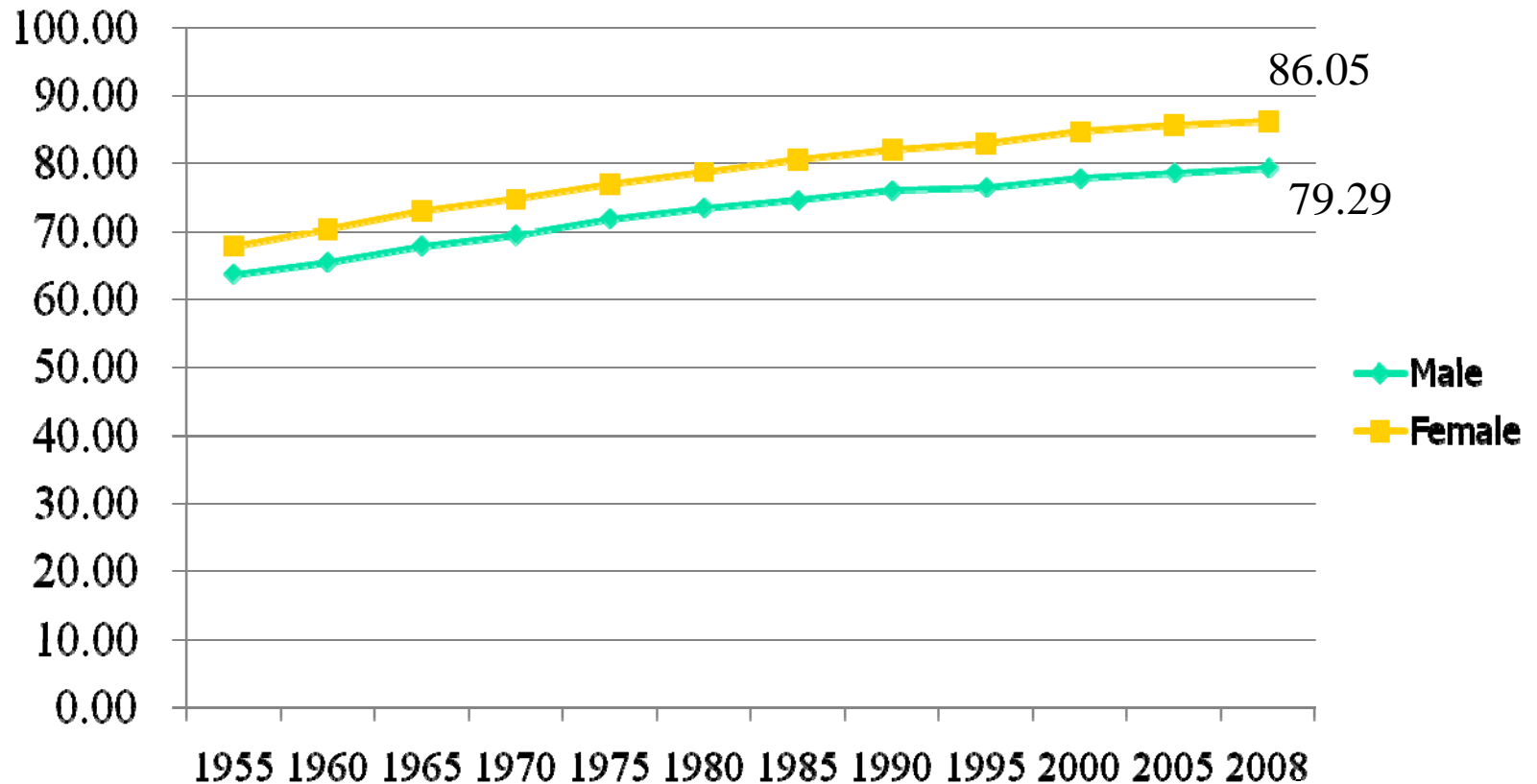
資料: 国立社会保障人口問題研究所

# アジアの国々の合計特殊出生率



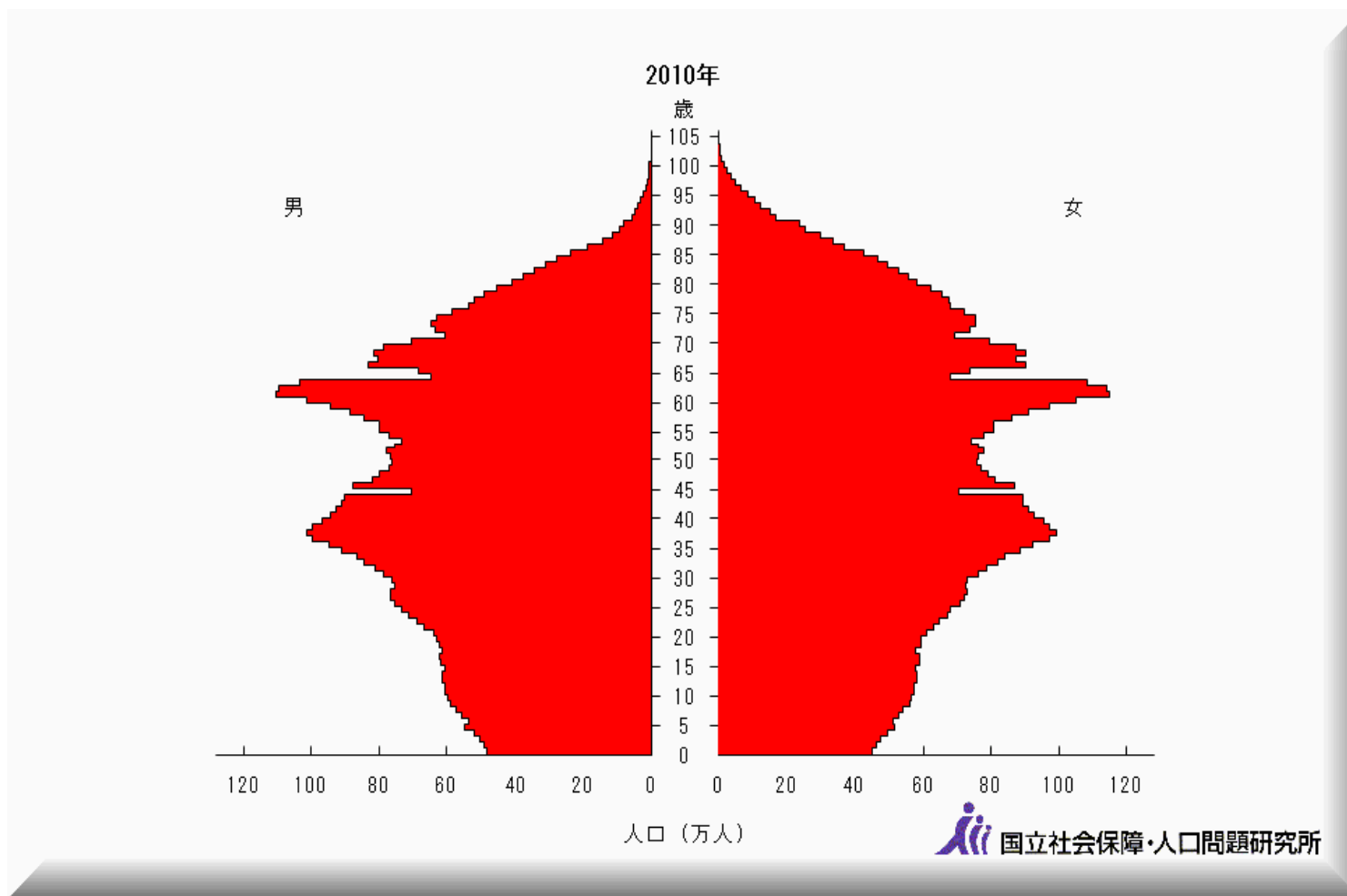
資料: 世界保健機関

# 平均寿命の推移

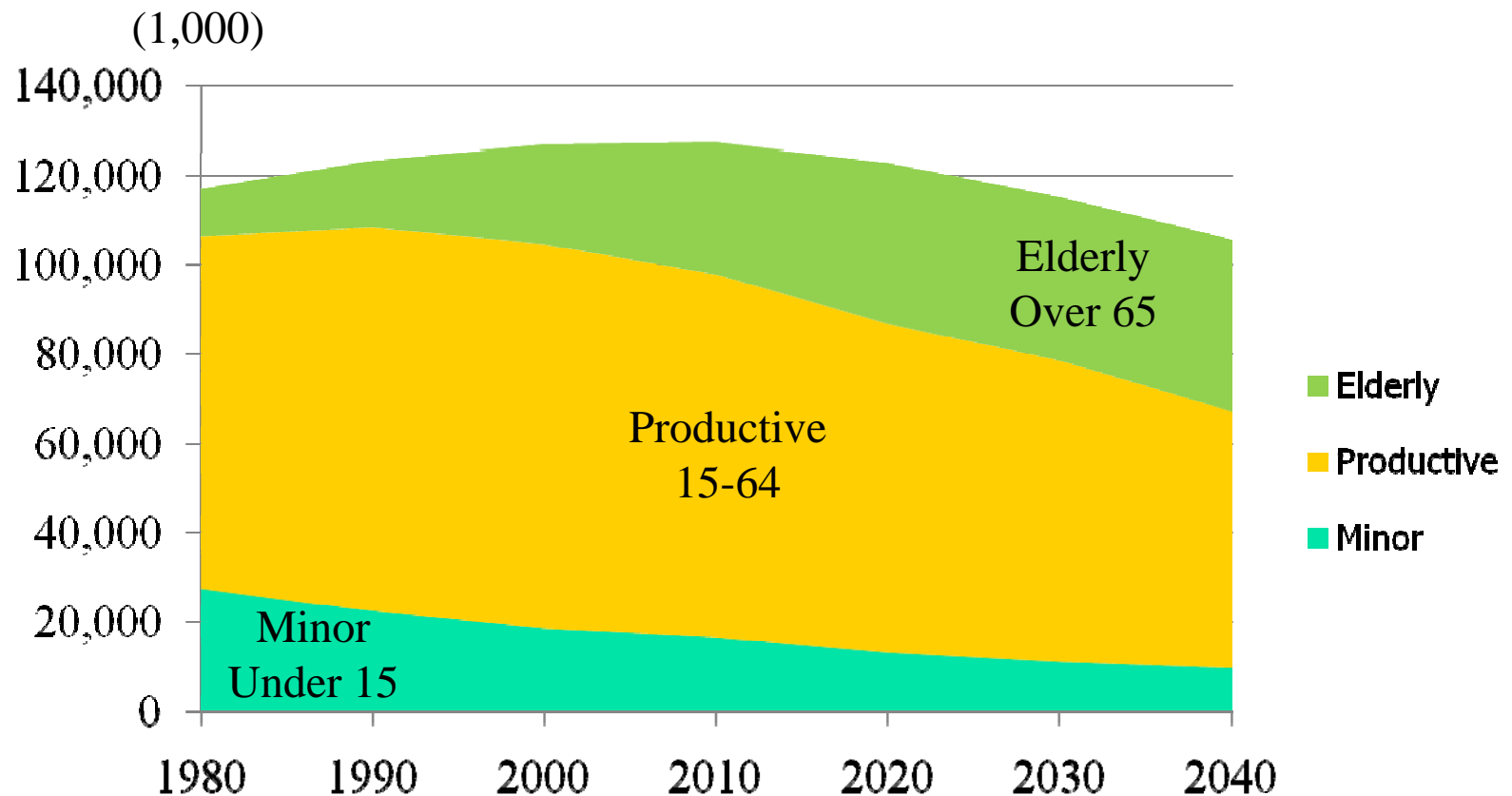


資料: 厚生労働省 “簡易生命表”

# 人口ピラミッド



# 年齢別人口の推移と将来推計



資料: 国立社会保障人口問題研究所

# 少子、高齢化への対応

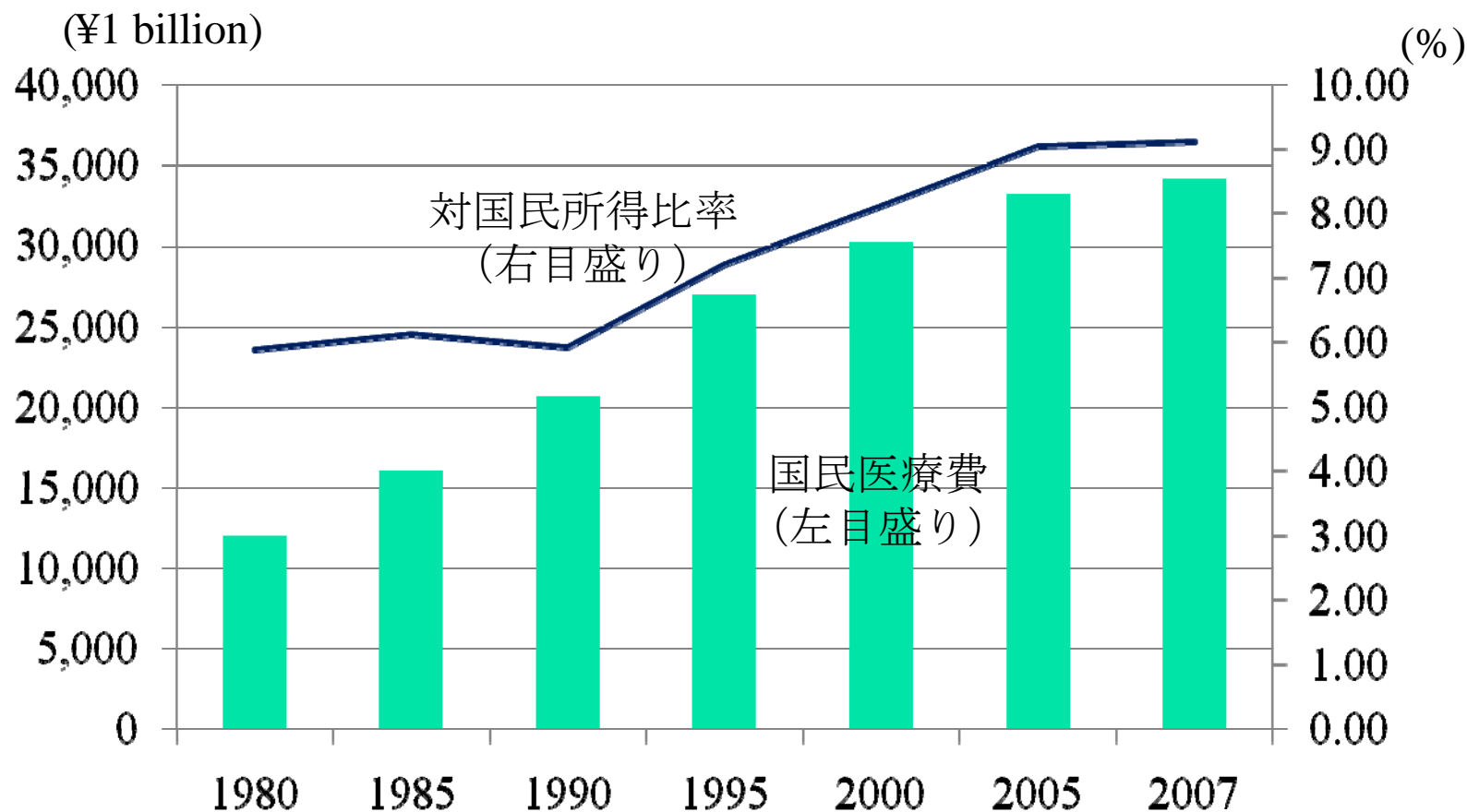
- 合計特殊出生率の低下
- 人口の高齢化  
先進国に同じ傾向
- 労働生産人口(15-64歳)の減少  
保障型商品の市場の縮小
- 医療保険、個人年金へのシフト

# 公的医療保険制度の概要

- 国民皆保険
- 医療保険制度
  - 医療保険
    - 健康保険
    - 船員保険
    - 共済組合
    - 国民健康保険
  - 退職者医療
  - 高齢者医療（75歳以上）

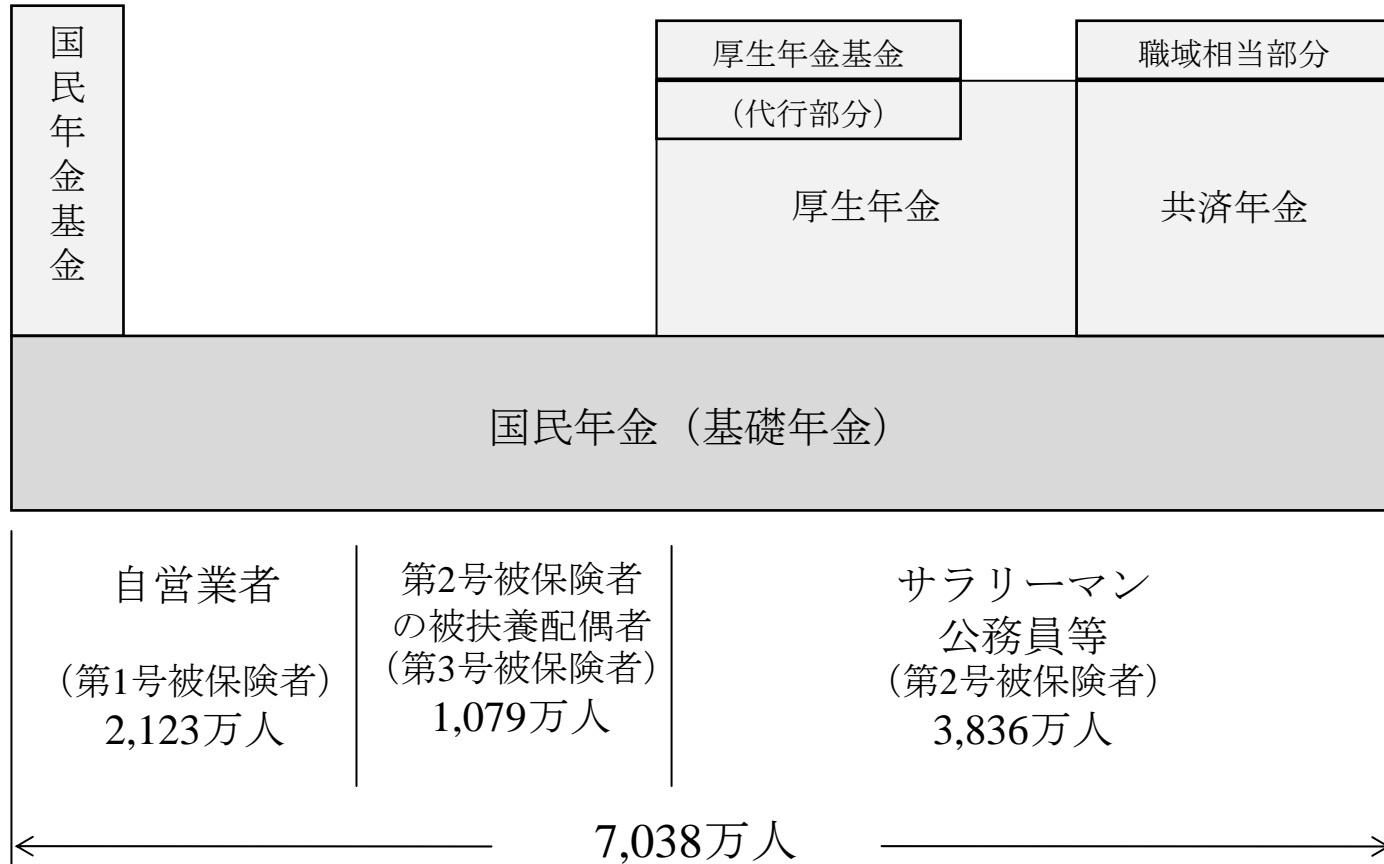


# 国民医療費と対国民所得比率の推移



資料: 厚生労働省

# 公的年金制度の概要



# 社会保険の課題

- 人口の高齢化にともない、公的保険制度への財政負担の増加



# III. 業界の重要な出来事

# 生損保の相互参入

- 1996年、保険業法の改正を受けて、子会社による生損保兼営が可能に

# 中小生保の破綻

- 1990年代、各社が逆ざやから大きな損失を被る
- 中小7社の破綻 (1997 – 2001)
- SM基準の導入 (1997) と早期是正措置 (1999)
- 大和生命の破綻 (2008)

# 中小生保の破綻

	破綻年月	債務超過	機構支援	V Cut	承継会社
Nissan Life	Apr 1997	¥302.9 b	¥200 b	0%	Aoba Life
Toho Life	Jun 1999	¥650 b	¥366.3 b	10%	GE Edison
Daihyaku Life	May 2000	¥317.7 b	¥145 b	10%	Manulife
Taisho Life	Aug 2000	¥36.5 b	¥26.7 b	10%	Azami Life
Chiyoda Life	Oct 2000	¥595 b	-	10%	AIG
Kyoei Life	Oct 2000	¥689.5 b	-	8%	Prudential
Tokyo Life	Mar 2001	¥73.1 b	-	0%	T & D
Yamato Life	Oct 2008	¥64.3 b	¥27.8 b	10%	Gibraltar

# 不払い事件

- 2005年2月、明治安田生命で不払いの事例が発覚
- 2007年2月、金融庁、全38社に調査を命じる
- 同年12月、調査結果を公表、135万件、973億円に達する
- 原因として、商品の複雑化、事例の見落とし



# 銀行窓販の伸展

- 銀行窓販をめぐる規制緩和の流れ

2001年 4月            窓販解禁

2002年10月          個人年金

2005年12月          一時払終身、一時払養老  
払込期間10年以下の養老保険

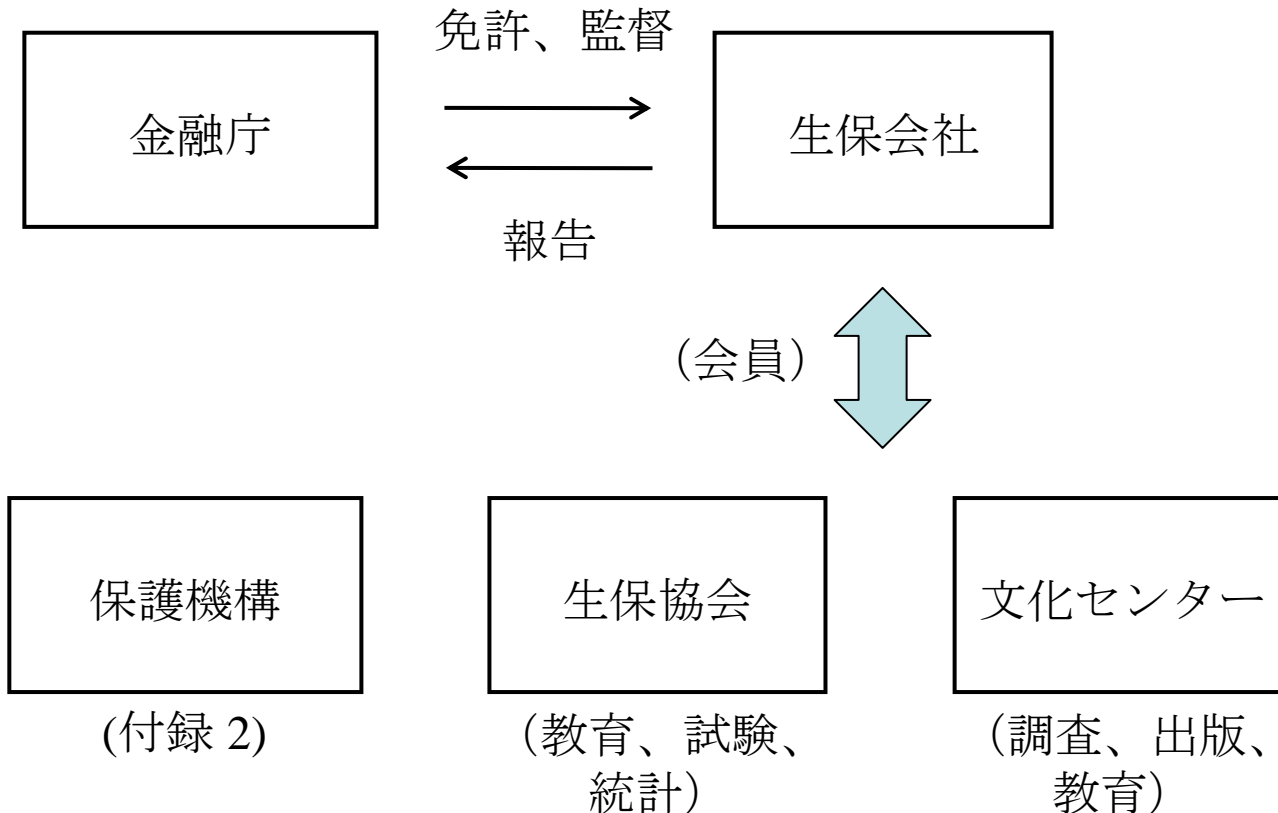
2007年12月          全面解禁

- 2002年の個人年金の販売開始から本格的に成長
- 変額年金の年金原資最低保証

# 変額年金の見直し

- 2008年秋以降、金融危機により急激に停滞
- 2009年、ハートフォード他が新契約の販売を停止

# (付録 1) 生保事業に係る組織



(付録 2)

# 保険契約者保護機構

- 保険会社が破綻したときに契約者を保護する機構
- 1998年12月、生損保業界それぞれが設立
- 救済会社に資金援助をする（各社が拠出する積立金を財源とする）
- 救済会社があらわれないときは、承継会社を設立し、保険契約の継続を図る。